

(別紙様式2)

平成23年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 大分県
農業委員会名： 豊後大野市

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成23年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,580ha	105ha	1.60%
課 題	22年度はほ場整備地区を中心に利用状況調査を実施したが、調査結果の集計がまとまっていないため、集計が終了次第、解消計画を立てる。しかし、後継者不足及び高齢化により、遊休農地の引き受け手がいないのが現状である。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 3 ha		
		目標案設定の考え方:優良農地(ほ場整備地区)を中心に、解消を行う。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～10月	157人	11月～12月
	調査方法	大字毎に協力員を定めて、周辺農地に影響の大きい地域(ほ場整備地区)から順次調査を行う。		
	遊休農地への指導	実施時期:1月～2月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3 ha		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～10月	157人	11月～12月
	調査方法	大字毎に協力員を定めて、周辺農地に影響の大きい地域(ほ場整備地区)から順次調査を行う。		
	遊休農地への指導	実施時期:1月～2月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成23年3月現在)	農家数	4,397 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	539 戸	438 経営	13 法人	4 団体
	農業生産法人数	27 法人			
課 題	① 担い手の高齢化 ② 後継者不足 ③ 農産物価格の低迷				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	2 経営	1 法人	1 団体
	目標案設定の考え方:現状維持も厳しい状況であるが、各種施策の活用を行う。		
活動計画	①新規認定の推進 ②経営フォローアップ ③新規就農者確保 通年	①農地利用調整推進 ②農用地利用改善団体の育成 通年	①農地利用調整推進 ②経営改善指導 通年

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	2 経営	1 法人	1 団体
	目標案設定の考え方:現状維持も厳しい状況であるが、各種施策の活用を行う。		
活動計画	①新規認定の推進 ②経営フォローアップ ③新規就農者確保 通年	①農地利用調整推進 ②農用地利用改善団体の育成 通年	①農地利用調整推進 ②経営改善指導 通年

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成23年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,580 ha	1,706 ha	25.90%
課 題	高齢化で離農する農家の農地は点在しており、利用権が設定されても全てが効率的な集積とはならない。今後は、既存農家間での話し合いによる集積となる。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	20 ha
	目標案設定の考え方:農地利用状況調査の結果で指導する。	
活動計画案	各種事業等との組み合わせによる利用権設定の推進。(通年) 農地利用状況調査の結果による、指導を行う。(7月予定)	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	20 ha
	目標案設定の考え方:農地利用状況調査の結果で指導する。	
活動計画	各種事業等との組み合わせによる利用権設定の推進。通年農地利用状況調査の結果による、指導を行う。(7月予定)	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成23年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	6,580ha	1ha	0.015%
課 題	高齢化等により、担い手の減少が顕著になっており、狭隘(きょうあい)な農地等条件不利地が山林化しており、農地への復旧が困難な農地が増加している。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 1 ha
	目標案設定の考え方:利用状況調査の結果に基づき、解消を指導する。
活動計画案	農地利用状況調査の実施に伴い、違反転用箇所の調査を行い、農地への復元や転用指導を実施する。(8月予定) 農地パトロール時点で調査し、指導を行う。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積 1 ha
	目標案設定の考え方:利用状況調査の結果に基づき、解消を指導する。
活動計画	農地利用状況調査の実施に伴い、違反転用箇所の調査を行い、農地への復元や転用指導を実施する。(8月予定) 農地パトロール時点で調査し、指導を行う。